

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月27日

**【事業年度】** 第34期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ピクルスコーポレーション

**【英訳名】** PICKLES CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荻野芳朗

**【本店の所在の場所】** 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

**【電話番号】** 04(2998)7771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 蓼沼茂

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

**【電話番号】** 04(2998)7771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 蓼沼茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	16,563,275	16,775,039	17,870,755	18,502,478	18,234,689
経常利益	(千円)	205,378	355,203	373,521	413,654	583,307
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	37,968	218,545	205,942	202,768	322,274
純資産額	(千円)	4,822,646	4,951,098	5,044,430	5,181,121	5,445,129
総資産額	(千円)	11,486,542	10,831,403	10,750,696	10,729,965	11,992,070
1株当たり純資産額	(円)	751.63	773.95	788.73	810.15	851.29
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	(円)	8.17	34.16	32.20	31.71	50.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.0	45.7	46.9	48.3	45.4
自己資本利益率	(%)	0.7	4.5	4.1	4.0	6.1
株価収益率	(倍)		11.97	12.89	9.93	7.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	519,066	544,370	479,031	636,198	635,493
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,636	91,168	143,620	128,715	725,240
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	497,482	667,357	351,095	408,492	519,774
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	402,476	370,658	354,974	453,965	883,993
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	216 (254)	205 (228)	221 (226)	237 (255)	245 (245)

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	14,275,460	14,320,284	15,115,612	15,704,671	15,450,232
経常利益	(千円)	395,806	337,862	294,810	358,527	511,822
当期純利益	(千円)	401,100	142,925	156,072	158,493	276,524
資本金	(千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数	(千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額	(千円)	5,399,661	5,455,717	5,503,366	5,600,308	5,818,361
総資産額	(千円)	10,843,115	10,317,176	10,248,784	10,215,441	11,223,093
1株当たり純資産額	(円)	841.83	852.83	860.49	875.76	909.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	60.46	22.34	24.40	24.78	43.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.8	52.9	53.7	54.8	51.8
自己資本利益率	(%)	7.6	2.6	2.8	2.9	4.8
株価収益率	(倍)	7.36	18.31	17.01	12.71	8.19
配当性向	(%)	16.5	44.8	41.0	40.4	23.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	179 (197)	171 (177)	182 (181)	197 (200)	199 (194)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

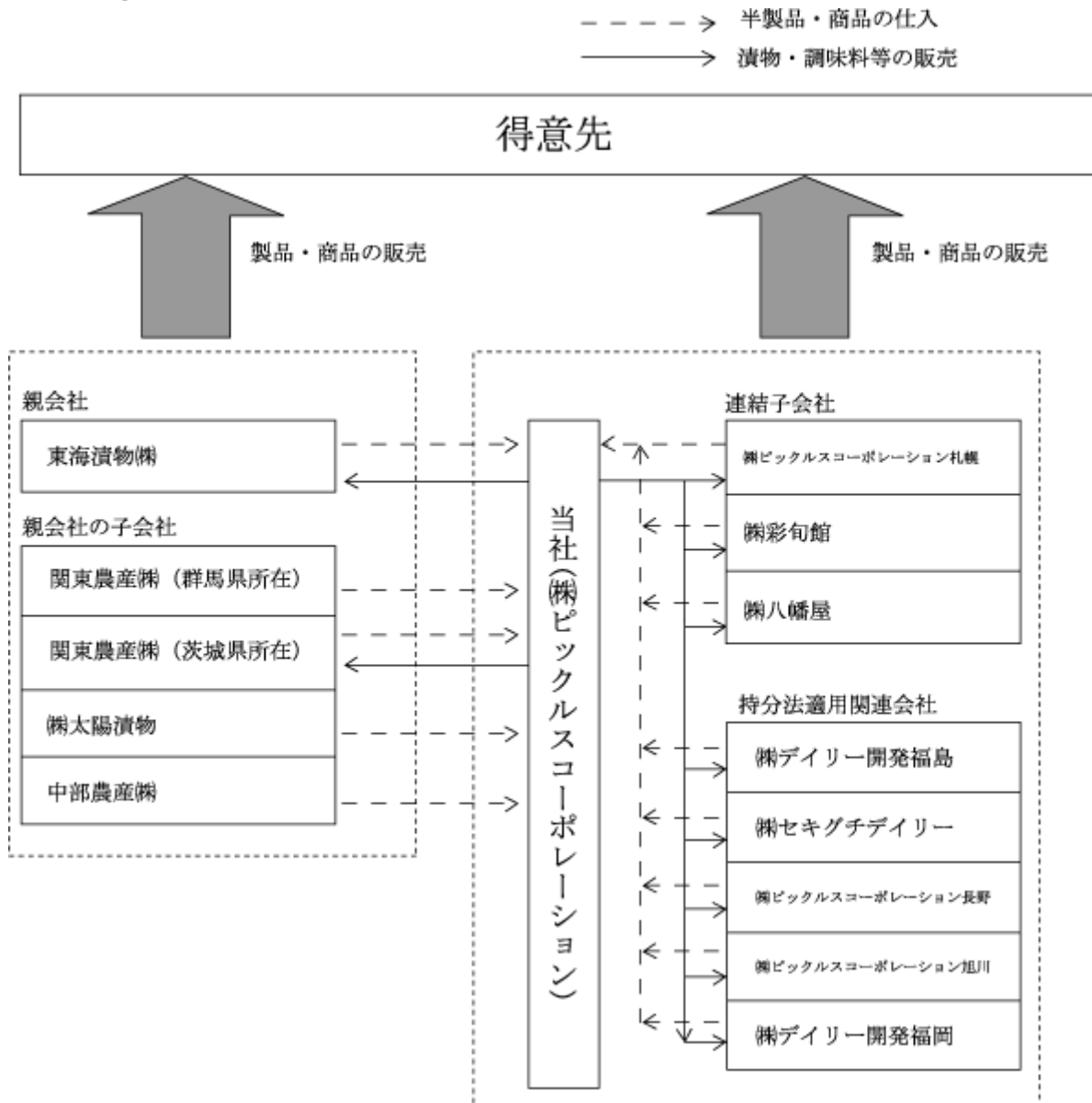
年月	沿革
昭和52年2月	愛知県豊橋市において株式会社東海デイリーを資本金1,000万円で設立 埼玉県志木市にて漬物及び佃煮の製造、販売を開始
昭和52年7月	本社を埼玉県志木市に移転
昭和53年9月	本社を埼玉県所沢市下安松に移転
昭和63年1月	生産量の増強を図るために、埼玉県所沢市に所沢工場を新築、稼働開始
平成元年11月	北関東地区への拡販を図るために、合併で株式会社セキグチデイリーを設立(現・持分法適用関連会社)
平成2年6月	東北地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福島を設立(現・持分法適用関連会社)
平成3年5月	九州地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福岡を設立(現・持分法適用関連会社)
平成3年6月	生産量の増強を図るために、千葉県八街市に千葉工場を新築、稼働開始
平成4年6月	生産量の増強を図るために、神奈川県平塚市に湘南ファクトリーを新築、稼働開始
平成5年9月	商号を株式会社ピクルスコーポレーションに変更
平成6年10月	青果物を販売するために、埼玉県所沢市にDJ事業部を開設
平成7年9月	中部地区への拡販を図るために、合併で株式会社ピクルスコーポレーション長野を設立(現・持分法適用関連会社)
平成8年4月	生産量の増強を図るために、埼玉県北足立郡伊奈町に大宮ファクトリーを新築、稼働開始
平成8年6月	北海道地区への拡販を図るために、合併で株式会社ピクルスコーポレーション旭川を設立(現・持分法適用関連会社)
平成9年9月	埼玉県入間郡三芳町に物流管理センターを新築、DJ事業部が移転し、稼働開始
平成11年8月	ISO14001を全事業所一括で認証取得
平成11年8月	埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢工場を新築、稼働開始
平成12年3月	本社を埼玉県所沢市くすのき台に移転
平成12年7月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社札幌フレスト(現・株式会社ピクルスコーポレーション札幌)の株式取得(現・連結子会社)
平成12年8月	東北地区への拡販を図るために、宮城県加美郡中新田町(現・加美町)に宮城ファクトリーを新築、稼働開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年2月	関西地区への拡販を図るため、株式会社彩旬館を設立(現・連結子会社)
平成14年8月	惣菜を製造するために、埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢第二工場を新築、稼働開始
平成15年6月	生産量の増強を図るために、愛知県瀬戸市に中京工場を新築、稼働開始
平成15年10月	関東地区の販売強化のため、株式会社八幡屋の株式取得(現・連結子会社)
平成19年6月	ISO9001を認証取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社5社により構成されており、浅漬・惣菜等の製造、販売及び青果物・漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 株式会社札幌フレストは平成21年3月1日に商号を株式会社ビックルスコーポレーション札幌に変更しております。また、株式会社彩旬館は平成22年4月1日に商号を株式会社ビックルスコーポレーション関西に変更しております。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割 合(%)	関係内容
東海漬物株式会社(注) 1	愛知県豊橋市	202,000	漬物製造業	[ 49.7 ]	当社へ漬物等の販売を行っております。 また当社から漬物等の仕入を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割 合(%)	関係内容
株式会社ビッケルスコーポレーション札幌	北海道札幌市白石区	60,000	浅漬製造業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。 また当社への漬物等の販売を行っております。 また当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社彩旬館	大阪府吹田市	20,000	同上	95	当社から漬物等の仕入を行っております。 また当社への漬物等の販売を行っております。 また当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任有り。 (4人)
株式会社八幡屋	東京都練馬区	40,000	漬物製造業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より工場の土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任有り。 (5人)
有限会社右京	京都府京都市右京区	3,000	漬物販売業	100 (100)	当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)
株式会社札幌フレスト	北海道札幌市白石区	3,000	漬物販売業	100 (100)	役員の兼任有り。(3人)
株式会社紀州梅家	和歌山県日高郡みなべ町	5,000	漬物販売業	95	役員の兼任有り。(2人)

(注) 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割 合(%)	関係内容
株式会社デリー開発福島	福島県伊達郡 桑折町	40,000	浅漬製造業	50	当社から漬物等の仕入 を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社セキグチデリー	群馬県館林市	40,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 また当社への漬物等の 販売を行っております。 役員の兼任有り。 (2人)
株式会社ビックルスコーポ レーション長野	長野県塩尻市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 また当社への漬物等の 販売を行っております。 役員の兼任有り。 (2人)
株式会社ビックルスコーポ レーション旭川	北海道上川郡鷹栖 町	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 役員の兼任有り。 (2人)
株式会社デリー開発福岡	福岡県みやま市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 また当社への漬物等の 販売を行っております。 役員の兼任有り。 (2人)

(注) 1 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、支配力基準により親会社としております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門名称	従業員数(人)
浅漬製造業	245(245)
合計	245(245)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199(194)	33.5	6.2	4,608

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に維持しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度に発生した米国発世界同時不況の影響を受け、企業の設備投資意欲の減退、雇用不安や所得減少に伴う消費者の生活防衛意識の高まりに加え、新型インフルエンザの流行等により明るい兆しが見えない一年でした。

食品業界におきましては、「内食」傾向の強まりはあったものの、商品販売単価の下落、百貨店や総合スーパーの相次ぐ閉店、外食チェーンの不振等、一段と厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、ナショナルブランド商品の開発・育成を実施いたしました。製品面では、料理研究家相田幸二氏との共同企画キムチ「ご飯がススム」、新たなカレーの付け合わせとして「カレーに合うキャベツの甘酢漬」、地域ブランドを活用した「なまらうまいキムチ」などの商品開発を行いました。これらの新商品のうち、特に「ご飯がススム」が消費者の支持を受け、積極的な広告展開を実施したことにより、大きく売上を伸ばしました。これら、好調なナショナルブランドを武器に、新規得意先の獲得、惣菜売場への拡販を全国で行い、「ピクルスブランド」の浸透を図ってまいりました。また、新たな取り組みとして、浅漬、キムチ等をインターネットにより販売する「ピクルスネットショップ」の運営を開始いたしました。

製造面では、関西地区の生産能力増強を図るため、新工場建設を行いました。また、原料野菜の契約栽培に関する取り組みが評価され、「第2回国産野菜の生産・利用拡大優良事業者」の生産局長賞等を受賞することができました。

管理面では、品質管理の国際規格ISO9001の認証継続、NDF-HACCPの認定事業所拡大、環境面の国際規格であるISO14001の認証継続の他、内部統制の構築にも注力し、教育面ではグループ従業員を対象とした「ピクルス塾」を通年で開催し、従業員のレベルアップを図りました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,234百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益536百万円（同34.5%増）、経常利益583百万円（同41.0%増）、当期純利益322百万円（同58.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

主要項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	636	635	0
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	128	725	596
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	408	519	928
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	98	430	331
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	453	883	430

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により635百万円増加し、投資活動により725百万円減少、財務活動により519百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は430百万円の増加となり、期末残高は883百万円(前年同期比94.7%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は635百万円となり、前年同期比0百万円減少いたしました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益584百万円、減価償却費288百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加106百万円、法人税等の支払額181百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は725百万円となり、前年同期比596百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は519百万円となり、前年同期比928百万円増加いたしました。主な要因は長期借入れによる収入によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	前年同期比(%)
浅漬(千円)	8,949,369	102.0
その他製品(千円)	1,216,819	106.8
合計(千円)	10,166,189	102.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	前年同期比(%)
青果物(千円)	1,190,943	78.0
漬物・その他(千円)	6,876,276	95.6
合計(千円)	8,067,220	92.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬(千円)	8,943,845	101.9
その他製品(千円)	1,217,395	103.5
計(千円)	10,161,240	102.1
商品		
青果物(千円)	1,191,764	87.8
漬物・その他(千円)	6,881,683	95.7
計(千円)	8,073,448	94.5
合計(千円)	18,234,689	98.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン イレブン・ジャパン	3,701,420	20.0	3,249,894	17.8
(株)イトーヨーカ堂	3,119,813	16.9	2,920,733	16.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

消費者の「食の安全・安心」意識の高まり、景気後退に伴う買い控え、販売単価の下落傾向等、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

#### 全国の製造・営業拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、新製品開発、提案型営業により新規得意先の獲得と売上高の拡大を行います。

#### 従業員のコスト意識向上

原材料費、人件費、物流費、消耗品費等の上昇が予想される中、全ての従業員がコスト意識を持ち、それぞれの立場でロス、ムダを排しコスト削減に努めます。

#### 製品管理の強化

ISO9001及びHACCPを実効性のあるものにし、消費者の信頼を得ていくためにも、情報共有を図り、上司・同僚・部下・他部門への気配りと思いやりを持った行動を取り、製造上のミスや事故を防止してまいります。

#### 教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、モチベーションの向上、優れた人材の確保を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年2月28日)現在において判断したものであります。

##### (1) 特定の得意先への高い依存度について

当社グループの(株)セブン&アイ・ホールディングス(同社及び同社の関係会社)への売上高は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいります。が、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第33期 平成21年2月期		第34期 平成22年2月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,701,420	20.0	3,249,894	17.8
(株)イトーヨーカ堂	3,119,813	16.9	2,920,733	16.0
その他(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ	2,669,862	14.4	2,417,825	13.3
合計	9,491,097	51.2	8,588,453	47.1

##### (2) 東海漬物(株)との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物(株)(支配力基準による親会社)より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第33期 平成21年2月期		第34期 平成22年2月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
仕入高	518,117	3.9	456,582	4.3
全体の仕入高	13,298,955	100.0	10,696,450	100.0

##### (3) 東海漬物(株)との人的関係について

当社の役員9名(取締役6名、監査役3名)のうち、取締役1名は東海漬物(株)(支配力基準による親会社)と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物(株)における役職
取締役(非常勤)	大羽恭史	代表取締役社長

##### (4) 異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針であります。異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(約定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ビックルスコーポレーション(当社)	(株)セブン イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成5年12月13日から1年間、以降自動更新
(株)ビックルスコーポレーション(当社)	(株)イトーヨーカ堂	商品売買取引に関する事項	平成8年10月31日から1年間、以降自動更新

## 6 【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべく製品開発に取り組んでおります。

## (1) 研究及び開発活動の方針

- マーケティングと味の分析
- 得意先ごとのオーダーメイドの商品開発
- スピーディーな商品開発
- プロジェクトチームによる基礎研究
- 浅漬に適した品種の選定、改良
- 新規分野の商品開発

## (2) 研究及び開発活動の体制

当社グループの研究及び開発体制は、開発室、研究開発室、製造管理部を中心として、工場部門、子会社及び関連会社に分かれております。商品開発の方向性について得意先ごとのニーズをまとめ、新商品を提案しております。基礎研究は研究開発室が行います。また、プロジェクトチームを編成しメーカーと共同で研究開発を行うこともあります。製造管理部では原料野菜の品種選定及び改良と新規資材開発を行います。

## (3) 開発活動の取り組みと成果

浅漬製品につきましては、営業と連動し得意先ニーズにあわせた商品開発をおこなうこと、また従来より取り組んでおります量販店等の惣菜売場向けの商品開発も積極的に行いました。

「ご飯がススム」キムチを開発し、平成21年10月より発売を開始しており、非常に好調に推移しております。また、姉妹品シリーズ「ご飯おかわり」、新たなカレーの付け合わせとして「カレーに合うキャベツの甘酢漬」、地域ブランドを活用した「なまらうまいキムチ」や全国チェーンに対応した製品開発を積極的に実施いたしました。

(注) なお、当連結会計年度における研究開発費は181,078千円になっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は3,196百万円（前連結会計年度末比609百万円増加）となりました。主な要因は現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことによります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は8,795百万円（同652百万円増加）となりました。主な要因は土地の取得と建設仮勘定の増加であります。よって、当連結会計年度末の資産合計は11,992百万円（同1,262百万円増加）となりました。

##### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は3,670百万円（同751百万円減少）となりました。主な要因は1年以内返済予定の長期借入金が減少したことによります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,876百万円（同1,749百万円増加）となりました。主な要因は長期借入金が増加したことによります。よって、当連結会計年度末の負債合計は6,546百万円（同998百万円増加）となりました。

##### (純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は5,445百万円（同264百万円増加）となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は18,234百万円（前年同期比267百万円減少）となりました。減少の主な要因は、商品販売単価の下落と外食チェーンの不振等によります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における売上原価は14,154百万円（同495百万円減少）となりました。減少の主な要因は、原料野菜の安定調達と資材購買方法の見直しを継続実施し、コスト削減を図ったことによります。また、販売費及び一般管理費は3,543百万円（同89百万円増加）となりました。よって、営業利益は536百万円（同137百万円増加）となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度における営業外収益94百万円は主に負ののれん償却額及び受取賃貸料によります。また、営業外費用48百万円は主に支払利息であります。よって、経常利益は583百万円（同169百万円増加）となりました。

#### (当期純利益)

当連結会計年度における特別利益5百万円は投資有価証券の売却益であります。また、特別損失4百万円は固定資産の除却損であります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は584百万円（同215百万円増加）となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は322百万円（同119百万円増加）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「業績等の概要」に記載しております。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、主に新工場建設のための土地の取得と機械設備の更新を行い1733百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (1) 提出会社

特記すべき事項がありません。

#### (2) 連結子会社

特記すべき事項がありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業 の種 類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (埼玉県所沢市)	管理 業務	その他設 備	3,903	1,609			5,299	10,812	8
統括事業本部 (埼玉県入間郡三芳町)	管理 業務	その他設 備	93,631	2,028			5,436	101,097	52 (3)
所沢工場 (埼玉県入間郡三芳町)	浅漬 製造	生産設備	212,892	109,247	1,108,874 (10,133.00)		1,260	1,432,274	28 (54)
所沢第二工場 (埼玉県入間郡三芳町)	惣菜 製造	生産設備	136,462	59,411	498,719 (4,557.35)		227	694,821	5 (1)
千葉工場 (千葉県八街市)	浅漬 製造	生産設備	121,618	43,984	328,500 (6,225.22)	6,357	1,247	501,708	16 (41)
湘南ファクトリー (神奈川県平塚市)	浅漬 製造	生産設備	118,510	36,983	324,100 (3,601.82)		244	479,838	15 (25)
大宮ファクトリー (埼玉県北足立郡伊奈町)	浅漬 製造	生産設備	103,799	50,379	856,309 (6,507.84)		871	1,011,359	16 (22)
中京工場 (愛知県瀬戸市)	浅漬 製造	生産設備	178,492	31,309	226,196 (4,038.09)		723	436,722	11 (8)
宮城ファクトリー (宮城県加美郡加美町)	浅漬 製造	生産設備	150,156	18,054	114,526 (6,620.51)		430	283,168	18 (11)
福島工場 (福島県本宮市)	浅漬 製造	生産設備	35,349	18,267	80,900 (3,713.00)		229	134,746	5
物流管理センター (埼玉県入間郡三芳町)	物流 業務	物流設備	125,468	4,768	1,570,137 (14,348.08)		1,320	1,701,695	25 (29)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビックルスコーポレーション札幌	(北海道札幌市白石区)	浅漬製造	生産設備	51,261	6,019	181,849 (1,432.74)	301	239,432	11 (39)
(株)彩旬館	(大阪府吹田市)	浅漬製造	生産設備	6,257	16,269			22,527	26 (8)
(株)八幡屋	(茨城県古河市)	漬物製造	生産設備	115,488	35,556	128,651 (4,276.13)	1,536	281,233	7 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 (株)八幡屋の設備のうち「建物及び構築物」108,805千円、「機械装置及び運搬具」3,939千円、「土地」128,651千円、「その他」951千円は、提出会社から賃借しております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)彩旬館	京都府乙訓郡大山崎町	浅漬製造	生産設備	600	109	借入金	平成21年10月	平成22年3月	生産能力100%増

- (注) 上記の設備は平成22年3月25日に完成しております。また、平成22年4月1日に大阪府吹田市から本社を移転し、同日に社名を(株)ビックルスコーポレーション関西に変更しております。なお、土地は提出会社から賃借しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月18日 (注)	500,000	6,398,000	91,500	740,900	138,500	707,674

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 460円

資本組入額 183円

払込金総額 230,000千円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	6	46	-	-	504	561	
所有株式数 (単元)	-	4,574	76	38,045	-	-	21,279	63,974	600
所有株式数 の割合(%)	-	7.15	0.12	59.47	-	-	33.26	100.00	

(注) 自己株式3,226株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	244	3.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ビックルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	154	2.41
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.18
南紀梅干株式会社	和歌山県日高郡みなべ町晩稲1225-5	95	1.48
長田 ヒデ子	東京都練馬区	90	1.40
大羽 恭史	愛知県豊橋市	86	1.35
大羽 邦明	東京都杉並区	83	1.31
計		4,436	69.34

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,394,200	63,942	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,398,000		
総株主の議決権		63,942	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台 3-18-3	3,200		3,200	0.05
計		3,200		3,200	0.05

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,226		3,226	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を決定しております。この結果、当事業年度の配当性向は23.1%となりました。内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月27日 定時株主総会決議	63,947	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	500	478	450	400	389
最低(円)	361	399	370	295	271

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	324	340	334	367	389	375
最低(円)	311	312	314	330	351	344

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻野 芳朗	昭和18年5月1日生	昭和37年3月 東海漬物製造株式会社入社 昭和52年2月 当社出向 支配人兼任 昭和58年5月 当社取締役就任 昭和63年4月 当社転籍 常務取締役就任 平成5年5月 当社専務取締役就任 平成8年10月 当社代表取締役副社長就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 株式会社札幌フレスト(現株式会 社ビッケルスコーポレーション札 幌)代表取締役社長就任(現任) 平成15年10月 株式会社八幡屋代表取締役社長 就任(現任) 平成17年5月 株式会社彩旬館(現株式会 社ビッケルスコーポレーション関 西)代表取締役会長 就任(現任)	(注)2	244
常務取締役	製造管理部 長	影山 直司	昭和34年9月19日生	昭和58年4月 東海漬物製造株式会社入社 昭和59年11月 当社出向 平成4年6月 当社技術・品質管理室長 平成11年2月 当社転籍 平成11年4月 当社製品開発課長 平成11年5月 当社取締役就任 製品開発課長 平成12年6月 当社営業部長 平成13年5月 当社常務取締役就任(現任) 営業部長 平成14年6月 当社営業本部長就任 平成19年2月 当社製造管理部長就任(現任)	(注)2	43
常務取締役	営業本部長 兼開発室長	宮本 雅弘	昭和37年3月29日生	昭和59年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成2年12月 当社出向 平成10年3月 当社千葉工場長 平成11年2月 当社転籍 平成11年4月 当社所沢工場長 平成14年1月 当社製造管理部長 平成14年5月 当社取締役就任 製造管理部長 平成17年1月 当社製造管理部長兼開発室長 平成17年5月 当社常務取締役就任(現任) 製造管理部長兼開発室長 平成19年2月 当社営業本部長兼開発室長(現任)	(注)2	28
取締役	物流管理セ ンター長	大羽 邦明	昭和28年10月3日生	昭和51年4月 株式会社東急ストア入社 昭和63年10月 東海漬物製造株式会社入社 昭和63年12月 当社出向 平成8年3月 当社湘南ファクトリー工場長 平成8年5月 当社取締役就任(現任)湘南ファク トリー工場長 平成8年10月 当社転籍 平成12年6月 当社製造管理部長 平成14年1月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社物流管理センター長就任 (現任)	(注)2	83
取締役	総務部長	蓼沼 茂	昭和30年1月12日生	平成2年12月 飛栄ファイナンス・サービス株式 会社入社 平成10年4月 当社入社 平成11年8月 当社総務部長 平成13年5月 当社取締役就任 総務部長(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大羽 恭史	昭和24年12月7日生	昭和52年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成5年5月 当社取締役就任(現任) 平成9年5月 株式会社中部農産代表取締役社長 就任(現任) 平成11年11月 東海漬物製造株式会社代表取締役 社長就任(現任) 平成12年1月 関東農産株式会社(茨城県所在)代 表取締役社長就任(現任) 平成12年1月 関東農産株式会社(群馬県所在)代 表取締役社長就任(現任) 平成13年1月 株式会社太陽漬物代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	86
常勤監査役		松野 昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成5年6月 株式会社あさひ銀行取締役業務企 画部長就任 平成7年6月 あさひ投資顧問株式会社社長就任 平成11年4月 株式会社金門製作所顧問 平成12年6月 同社代表取締役就任 平成16年5月 当社監査役就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		杉江 誠	昭和16年6月18日生	昭和39年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年5月 同行アジア部部長 平成6年6月 日産ディーゼル販売株式会社取締 役就任 平成12年10月 関東日産ディーゼル株式会社取締 役副社長就任 平成16年6月 ユニダックス株式会社監査役就任 (現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		神保 利夫	昭和14年8月31日生	昭和37年4月 エスピー食品株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役就任 平成2年3月 株式会社ヒガシヤデリカ代表取締 役社長就任 平成3年6月 エスピー食品株式会社常務取締 役就任 平成16年5月 株式会社ヒガシヤデリカ代表取締 役会長就任 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						507

- (注) 1 常勤監査役松野 昭、杉江 誠及び神保利夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役大羽邦明は、取締役大羽恭史の実弟であります。
- 5 東海漬物製造(株)は平成15年4月1日をもって、商号を東海漬物(株)に変更しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法律と社会倫理に基づいて行動し、経営方針を実現し、継続的な成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスが経営の重要課題であると考えています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ. 会社の機関の内容等

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役6名で構成されております。取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告などを行っております。また、経営環境の変化に対応するため、随時、関係各部門長などを招集し各種会議を開催しております。

監査役会は監査役3名（うち、社外監査役3名）で構成されております。監査役会は、必要に応じて開催しています。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、会社の業務や財産状況の調査などを行っております。監査役と監査室は連携し監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて、情報交換等を行い、連携を図っています。

内部監査は、監査室（1名）を設置し、社内規定に基づき、各部門に対して業務監査等を実施しております。

法令遵守の観点から外部の弁護士に依頼し、専門的な立場からアドバイスを受けております。

内部統制システムの整備につきましては、業務執行の基準・手順の明確化のため、社内諸規定の整備を行ないつつ、これに準拠した内部監査を実施しております。

リスク管理につきましては、社内規定に基づいたリスク評価、対策等を行う体制を構築しております。

#### ロ. 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士は、梅林邦彦氏、森岡健二氏、遠藤洋一氏であり、監査法人日本橋事務所 に所属しております。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等6名であります。

#### ハ. 社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役は選任しておりません。

また、各社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

#### 役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役に支払った報酬は83,349千円、監査役に支払った報酬は6,227千円であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	12,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	12,750	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	453,965	883,993
受取手形及び売掛金	1,835,382	1,941,935
たな卸資産	229,228	-
商品及び製品	-	88,148
仕掛品	-	32,455
原材料及び貯蔵品	-	125,089
繰延税金資産	47,179	49,292
その他	24,447	79,224
貸倒引当金	3,761	3,774
流動資産合計	2,586,442	3,196,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 4,943,535	<sup>2</sup> 4,972,565
減価償却累計額	3,333,420	3,488,905
建物及び構築物(純額)	1,610,115	1,483,660
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 2,284,362	<sup>2</sup> 2,381,627
減価償却累計額	1,889,718	1,944,746
機械装置及び運搬具(純額)	394,644	436,881
土地	<sup>2</sup> 5,395,346	<sup>2</sup> 5,897,684
リース資産	-	6,434
減価償却累計額	-	76
リース資産(純額)	-	6,357
建設仮勘定	21,000	254,275
その他	128,886	131,105
減価償却累計額	104,486	111,700
その他(純額)	24,399	19,404
有形固定資産合計	7,445,505	8,098,264
無形固定資産		
その他	43,428	41,153
無形固定資産合計	43,428	41,153
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 322,102	<sup>1</sup> 304,299
破産更生債権等	202,394	-
繰延税金資産	243,335	258,711
その他	89,169	296,384
貸倒引当金	202,412	203,106
投資その他の資産合計	654,589	656,287
固定資産合計	8,143,523	8,795,705

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産合計	10,729,965	11,992,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,599,662	1,611,590
短期借入金	<sup>2</sup> 950,000	<sup>2</sup> 850,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,175,782	<sup>2</sup> 119,782
リース債務	-	965
未払法人税等	101,123	202,480
賞与引当金	86,246	88,731
役員賞与引当金	18,800	23,600
その他	490,246	773,031
流動負債合計	4,421,859	3,670,179
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 293,136	<sup>2</sup> 2,032,568
リース債務	-	5,710
繰延税金負債	1,516	975
退職給付引当金	198,925	230,017
役員退職慰労引当金	90,872	99,958
負ののれん	539,220	502,429
その他	3,314	5,102
固定負債合計	1,126,985	2,876,761
負債合計	5,548,844	6,546,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	3,781,613	4,039,941
自己株式	1,334	1,334
株主資本合計	5,190,279	5,448,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,522	4,798
評価・換算差額等合計	9,522	4,798
少数株主持分	364	1,321
純資産合計	5,181,121	5,445,129
負債純資産合計	10,729,965	11,992,070



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	18,502,478	18,234,689
売上原価	4 14,649,678	4 14,154,561
売上総利益	3,852,799	4,080,127
販売費及び一般管理費	1, 4 3,453,499	1, 4 3,543,142
営業利益	399,299	536,985
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	3,065	2,524
負ののれん償却額	37,540	37,540
受取賃貸料	15,964	17,149
事業分量配当金	7,513	6,987
容器リサイクル費用返戻金	14,118	12,716
その他	17,641	18,076
営業外収益合計	95,853	94,997
営業外費用		
支払利息	31,702	33,855
有価証券償還損	33,555	-
持分法による投資損失	16,242	14,820
営業外費用合計	81,499	48,675
経常利益	413,654	583,307
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	5,850
特別利益合計	5,000	5,850
特別損失		
固定資産売却損	2 287	2 -
固定資産除却損	3 40,017	3 4,222
会員権評価損	9,392	-
特別損失合計	49,697	4,222
税金等調整前当期純利益	368,956	584,935
法人税、住民税及び事業税	171,543	283,223
法人税等調整額	5,719	21,271
法人税等合計	165,824	261,952
少数株主利益	364	707
当期純利益	202,768	322,274

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,900	740,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	669,100	669,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,100	669,100
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,642,801	3,781,613
当期変動額		
剰余金の配当	63,956	63,947
当期純利益	202,768	322,274
当期変動額合計	138,812	258,327
当期末残高	3,781,613	4,039,941
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,025	1,334
当期変動額		
自己株式の取得	309	-
当期変動額合計	309	-
当期末残高	1,334	1,334
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,051,775	5,190,279
当期変動額		
剰余金の配当	63,956	63,947
当期純利益	202,768	322,274
自己株式の取得	309	-
当期変動額合計	138,503	258,327
当期末残高	5,190,279	5,448,606

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,345	9,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,176	4,723
当期変動額合計	2,176	4,723
当期末残高	9,522	4,798
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,345	9,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,176	4,723
当期変動額合計	2,176	4,723
当期末残高	9,522	4,798
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	957
当期変動額合計	364	957
当期末残高	364	1,321
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,044,430	5,181,121
当期変動額		
剰余金の配当	63,956	63,947
当期純利益	202,768	322,274
自己株式の取得	309	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,812	5,681
当期変動額合計	136,690	264,008
当期末残高	5,181,121	5,445,129

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	368,956	584,935
減価償却費	336,380	288,097
固定資産除売却損益（は益）	40,304	-
固定資産除却損	-	4,222
投資有価証券売却損益（は益）	5,000	5,850
投資有価証券償還損益（は益）	33,555	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	968	707
賞与引当金の増減額（は減少）	4,597	2,485
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,300	4,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,577	31,091
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,702	9,086
負ののれん償却額	36,790	37,540
持分法による投資損益（は益）	16,242	14,820
受取利息及び受取配当金	3,074	2,527
支払利息	31,702	33,855
売上債権の増減額（は増加）	160,637	106,553
たな卸資産の増減額（は増加）	9,467	16,464
仕入債務の増減額（は減少）	112,588	11,927
その他	62,855	33,591
小計	817,758	850,684
利息及び配当金の受取額	3,494	2,947
利息の支払額	30,617	36,272
法人税等の支払額	154,436	181,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,198	635,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	185,677	733,643
有形固定資産の売却による収入	1,047	-
無形固定資産の取得による支出	17,554	8,494
投資有価証券の取得による支出	6,961	13,622
投資有価証券の売却による収入	13,844	30,000
投資有価証券の償還による収入	66,445	-
その他	140	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,715	725,240

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	-	1,850,000
長期借入金の返済による支出	444,354	1,166,568
リース債務の返済による支出	-	76
少数株主からの払込みによる収入	-	250
配当金の支払額	63,829	63,830
自己株式の取得による支出	309	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>408,492</b>	<b>519,774</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	98,991	430,028
現金及び現金同等物の期首残高	354,974	453,965
現金及び現金同等物の期末残高	453,965	883,993

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 6社 (株)ピックルスコーポレーション札幌 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (株)紀州梅家 当連結会計年度において、(株)札幌フレスト及び(株)紀州梅家は新規設立により連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 6社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピックルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発静岡 (株)ピックルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発福岡 従来関連会社であった(株)デイリー開発広島は保有株式を一部売却し、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 5社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピックルスコーポレーション長野 (株)ピックルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発福岡 従来関連会社であった(株)デイリー開発静岡は保有株式を全て売却し、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 先入先出法 製品 先入先出法 原材料 先入先出法 仕掛品 先入先出法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数10年に変更しました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,133千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コスト削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度459,568千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度179,487千円)は、総資産の100分の5以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「未収入金の増減額」(当連結会計年度517千円)、「その他の流動資産の増減額」(当連結会計年度1,564千円)、「未払金の増減額」(当連結会計年度5,651千円)、「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度20,315千円)、「未払給与の増減額」(当連結会計年度9,026千円)、「その他の流動負債の増減額」(当連結会計年度41,939千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ90,428千円、24,500千円、114,300千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「破産更正債権等」(当連結会計年度203,118千円)は、総資産の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産除売却損益」(当連結会計年度4,222千円)として掲記されたものは、明瞭性の観点から当連結会計年度から「固定資産除売却損」(当連結会計年度4,222千円、前連結会計年度40,017千円)及び「固定資産売却損益」(当連結会計年度千円、前連結会計年度287千円)に分割して掲記しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 149,208千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,818千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,198,813千円	建物及び構築物 1,097,052千円
機械装置及び運搬具 23,073千円	機械装置及び運搬具 18,320千円
土地 5,126,102千円	土地 5,616,040千円
計 6,347,989千円	計 6,731,413千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年以内返済予定の 長期借入金 875,782千円	1年以内返済予定の 長期借入金 119,782千円
長期借入金 293,136千円	長期借入金 1,632,568千円
3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越限度額 220,000千円 借入実行残高 千円 差引額 220,000千円	3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越限度額 250,000千円 借入実行残高 千円 差引額 250,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 物流費 1,723,217千円 給与諸手当 996,276千円 賞与引当金繰入額 56,273千円 役員賞与引当金繰入額 18,800千円 退職給付費用 23,964千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,702千円 減価償却費 60,246千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 運搬費 1,736,596千円 給与及び手当 1,021,616千円 賞与引当金繰入額 58,090千円 役員賞与引当金繰入額 23,600千円 退職給付費用 25,717千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,086千円 減価償却費 51,258千円
2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 287千円	2
3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 38,763千円 工具器具備品 1,254千円 計 40,017千円	3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 816千円 機械装置及び運搬具 3,385千円 工具、器具及び備品 20千円 計 4,222千円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は183,332千円です。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は180,367千円です。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000			6,398,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,400	826		3,226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,956	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,947	10	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000			6,398,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,226			3,226

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成21年2月28日	平成21年5月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,947	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 453,965千円	現金及び預金勘定 883,993千円
現金及び現金同等物 453,965千円	現金及び現金同等物 883,993千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>75,958</td> <td>24,057</td> <td>51,900</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73,794</td> <td>33,573</td> <td>40,220</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,755</td> <td>17,302</td> <td>8,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,508</td> <td>74,933</td> <td>100,574</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	75,958	24,057	51,900	工具器具備品	73,794	33,573	40,220	ソフトウェア	25,755	17,302	8,453	合計	175,508	74,933	100,574	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>75,958</td> <td>37,497</td> <td>38,460</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,600</td> <td>19,115</td> <td>27,484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,755</td> <td>22,453</td> <td>3,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,313</td> <td>79,067</td> <td>69,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	75,958	37,497	38,460	工具、器具及び備品	46,600	19,115	27,484	ソフトウェア	25,755	22,453	3,302	合計	148,313	79,067	69,246
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	75,958	24,057	51,900																																						
工具器具備品	73,794	33,573	40,220																																						
ソフトウェア	25,755	17,302	8,453																																						
合計	175,508	74,933	100,574																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	75,958	37,497	38,460																																						
工具、器具及び備品	46,600	19,115	27,484																																						
ソフトウェア	25,755	22,453	3,302																																						
合計	148,313	79,067	69,246																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 29,713千円	1年内 23,240千円																																								
1年超 71,894千円	1年超 47,601千円																																								
合計 101,608千円	合計 70,842千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 27,616千円	支払リース料 29,794千円																																								
減価償却費相当額 26,286千円	減価償却費相当額 27,911千円																																								
支払利息相当額 1,357千円	支払利息相当額 2,330千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

[次△](#)

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	54,455	70,184	15,729	76,305	90,456	14,151
	(2)その他						
	小計	54,455	70,184	15,729	76,305	90,456	14,151
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	35,285	28,889	6,395	27,057	21,624	5,432
	(2)その他	96,912	71,520	25,392	90,912	74,100	16,812
	小計	132,197	100,409	31,787	117,969	95,724	22,244
合計		186,652	170,594	16,058	194,274	186,181	8,093

## 2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(関連会社株式を含む)	151,508	118,118

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>1 取引の内容</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>3 取引の利用目的</p> <p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	198,925	230,017
(2) 退職給付引当金(千円)	198,925	230,017

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	33,626	35,773
(2) 退職給付費用(千円)	33,626	35,773

(注) 勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)		
(2) 昇給率(%)		

(注) 前連結会計年度より、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

これによる影響額は極めて軽微であります。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,102千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,304</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,579</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,179</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,374</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,963</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">39,608</td> </tr> <tr> <td>子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,512</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,874</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,389</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,819</td> </tr> </table>	賞与引当金	35,102千円	未払事業税	8,889	その他	5,313	繰延税金資産小計	49,304	評価性引当額	1,725	繰延税金資産合計	47,579	貸倒引当金	400	繰延税金負債合計	400	繰延税金資産の純額	47,179	貸倒引当金	82,374	退職給付引当金	80,963	役員退職慰労引当金	36,985	減価償却超過額	39,608	子会社の税務上の繰越欠損金	9,512	その他有価証券評価差額金	8,052	その他	1,380	繰延税金資産小計	258,874	評価性引当額	15,485	繰延税金資産合計	243,389	その他有価証券評価差額金	1,516	貸倒引当金	54	繰延税金負債合計	1,570	繰延税金資産の純額	241,819	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,114千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,467</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,428</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,027</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,292</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,383</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">93,617</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">42,908</td> </tr> <tr> <td>子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,089</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,544</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,757</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,736</td> </tr> </table>	賞与引当金	36,114千円	未払事業税	9,467	未払社会保険料	4,823	その他	1,024	繰延税金資産小計	51,428	評価性引当額	1,401	繰延税金資産合計	50,027	貸倒引当金	735	繰延税金負債合計	735	繰延税金資産の純額	49,292	貸倒引当金	82,383	退職給付引当金	93,617	役員退職慰労引当金	40,683	減価償却超過額	42,908	子会社の税務上の繰越欠損金	6,089	その他有価証券評価差額金	4,269	その他	1,595	繰延税金資産小計	271,544	評価性引当額	12,787	繰延税金資産合計	258,757	その他有価証券評価差額金	975	貸倒引当金	46	繰延税金負債合計	1,021	繰延税金資産の純額	257,736
賞与引当金	35,102千円																																																																																														
未払事業税	8,889																																																																																														
その他	5,313																																																																																														
繰延税金資産小計	49,304																																																																																														
評価性引当額	1,725																																																																																														
繰延税金資産合計	47,579																																																																																														
貸倒引当金	400																																																																																														
繰延税金負債合計	400																																																																																														
繰延税金資産の純額	47,179																																																																																														
貸倒引当金	82,374																																																																																														
退職給付引当金	80,963																																																																																														
役員退職慰労引当金	36,985																																																																																														
減価償却超過額	39,608																																																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	9,512																																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,052																																																																																														
その他	1,380																																																																																														
繰延税金資産小計	258,874																																																																																														
評価性引当額	15,485																																																																																														
繰延税金資産合計	243,389																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,516																																																																																														
貸倒引当金	54																																																																																														
繰延税金負債合計	1,570																																																																																														
繰延税金資産の純額	241,819																																																																																														
賞与引当金	36,114千円																																																																																														
未払事業税	9,467																																																																																														
未払社会保険料	4,823																																																																																														
その他	1,024																																																																																														
繰延税金資産小計	51,428																																																																																														
評価性引当額	1,401																																																																																														
繰延税金資産合計	50,027																																																																																														
貸倒引当金	735																																																																																														
繰延税金負債合計	735																																																																																														
繰延税金資産の純額	49,292																																																																																														
貸倒引当金	82,383																																																																																														
退職給付引当金	93,617																																																																																														
役員退職慰労引当金	40,683																																																																																														
減価償却超過額	42,908																																																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	6,089																																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,269																																																																																														
その他	1,595																																																																																														
繰延税金資産小計	271,544																																																																																														
評価性引当額	12,787																																																																																														
繰延税金資産合計	258,757																																																																																														
その他有価証券評価差額金	975																																																																																														
貸倒引当金	46																																																																																														
繰延税金負債合計	1,021																																																																																														
繰延税金資産の純額	257,736																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん及び負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金 益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	2.3%	のれん及び負ののれん償却額	4.1%	持分法投資損失	1.8%	地方税均等割額	2.7%	役員賞与	2.4%	交際費等	0.6%	受取配当金 益金不算入	0.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん及び負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金 益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	0.3%	のれん及び負ののれん償却額	2.6%	持分法投資損失	1.0%	地方税均等割額	3.4%	役員賞与	1.5%	交際費等	0.3%	受取配当金 益金不算入	0.1%	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	0.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額	2.3%																																																																																														
のれん及び負ののれん償却額	4.1%																																																																																														
持分法投資損失	1.8%																																																																																														
地方税均等割額	2.7%																																																																																														
役員賞与	2.4%																																																																																														
交際費等	0.6%																																																																																														
受取配当金 益金不算入	0.8%																																																																																														
その他	0.7%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額	0.3%																																																																																														
のれん及び負ののれん償却額	2.6%																																																																																														
持分法投資損失	1.0%																																																																																														
地方税均等割額	3.4%																																																																																														
役員賞与	1.5%																																																																																														
交際費等	0.3%																																																																																														
受取配当金 益金不算入	0.1%																																																																																														
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	0.3%																																																																																														
その他	0.6%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物㈱	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	518,117	買掛金	87,509

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(4) 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東海漬物㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	810円15銭	1株当たり純資産額	851円29銭
1株当たり当期純利益	31円71銭	1株当たり当期純利益	50円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,181,121	5,445,129
普通株式に係る純資産額(千円)	5,180,757	5,443,808
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	364	1,321
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,226	3,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,774	6,394,774

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	202,768	322,274
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,768	322,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,925	6,394,774

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	850,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,175,782	119,782	0.97	
1年以内に返済予定のリース債務		965		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	293,136	2,032,568	1.16	平成23年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,710		平成23年～29年
その他有利子負債				
計	2,418,918	3,009,025		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	762,234	528,492	107,592	107,592
リース債務	965	965	965	965

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日)	第2四半期 (自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日)	第3四半期 (自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日)	第4四半期 (自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日)
売上高 (千円)	4,693,166	4,693,205	4,393,654	4,454,662
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	163,668	215,565	114,209	91,491
四半期純利益金額 (千円)	87,269	127,546	65,547	41,911
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.65	19.95	10.25	6.55

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,326	745,758
売掛金	<sup>2</sup> 1,542,304	<sup>2</sup> 1,650,139
商品	55,922	-
製品	3,128	-
商品及び製品	-	56,735
原材料	49,151	-
仕掛品	19,055	25,260
貯蔵品	2,743	-
原材料及び貯蔵品	-	49,389
前払費用	13,617	23,376
繰延税金資産	43,250	44,127
短期貸付金	<sup>2</sup> 60,000	<sup>2</sup> 50,000
その他	12,681	50,805
貸倒引当金	1,290	1,596
流動資産合計	2,081,891	2,693,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 3,868,073	<sup>1</sup> 3,867,674
減価償却累計額	2,488,058	2,605,691
建物(純額)	1,380,015	1,261,983
構築物	593,190	614,526
減価償却累計額	466,587	487,419
構築物(純額)	126,602	127,107
機械及び装置	<sup>1</sup> 1,956,621	<sup>1</sup> 2,042,866
減価償却累計額	1,629,423	1,668,450
機械及び装置(純額)	327,197	374,415
車両運搬具	43,900	45,978
減価償却累計額	38,479	40,408
車両運搬具(純額)	5,421	5,569
工具、器具及び備品	122,916	125,135
減価償却累計額	100,612	106,890
工具、器具及び備品(純額)	22,303	18,244
土地	<sup>1</sup> 5,224,514	<sup>1</sup> 5,726,853
リース資産	-	6,434
減価償却累計額	-	76
リース資産(純額)	-	6,357
建設仮勘定	21,000	-
有形固定資産合計	7,107,055	7,520,531

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	31,105	29,805
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	2,034	1,479
<b>無形固定資産合計</b>	<b>38,186</b>	<b>36,330</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	127,801	142,866
関係会社株式	377,353	368,103
出資金	2,110	2,110
長期貸付金	<sup>2</sup> 166,000	<sup>2</sup> 126,000
破産更生債権等	202,394	203,077
差入保証金	23,110	23,009
繰延税金資産	238,617	253,366
その他	53,467	56,880
貸倒引当金	202,545	203,179
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>988,308</b>	<b>972,235</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,133,549</b>	<b>8,529,096</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,215,441</b>	<b>11,223,093</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 1,339,808	<sup>2</sup> 1,416,111
短期借入金	950,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,175,782	<sup>1</sup> 119,782
リース債務	-	965
未払金	129,203	151,590
未払法人税等	92,700	185,124
未払費用	177,424	189,822
未払消費税等	45,233	47,768
前受金	2,336	1,808
預り金	22,797	26,456
賞与引当金	75,253	76,435
役員賞与引当金	18,800	21,300
営業外支払手形	25,927	75,591
その他	3	93
<b>流動負債合計</b>	<b>4,055,269</b>	<b>3,162,850</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 293,136	<sup>1</sup> 1,932,568
リース債務	-	5,710
退職給付引当金	180,933	208,722
役員退職慰労引当金	85,794	94,880



	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債合計	559,863	2,241,881
負債合計	4,615,132	5,404,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
資本剰余金合計	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	2,077,133	2,289,710
利益剰余金合計	4,162,942	4,375,518
自己株式	1,334	1,334
株主資本合計	5,610,181	5,822,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,872	4,396
評価・換算差額等合計	9,872	4,396
純資産合計	5,600,308	5,818,361
負債純資産合計	10,215,441	11,223,093

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	1 15,704,671	1 15,450,232
売上原価		
製品期首たな卸高	7,416	3,128
当期製品製造原価	4 6,138,987	4 5,908,877
合計	6,146,404	5,912,006
製品期末たな卸高	3,128	7,499
製品売上原価	6,143,275	5,904,506
商品期首たな卸高	52,351	55,922
当期商品仕入高	1 6,349,859	1 6,166,038
合計	6,402,210	6,221,961
商品期末たな卸高	55,922	49,236
商品売上原価	6,346,288	6,172,724
売上原価合計	12,489,564	12,077,231
売上総利益	3,215,107	3,373,000
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,173	59,190
給料及び手当	870,254	887,742
賞与引当金繰入額	50,994	52,455
役員賞与引当金繰入額	18,800	21,300
退職給付費用	22,382	23,978
役員退職慰労引当金繰入額	7,832	9,086
運搬費	1,355,276	1,351,284
広告宣伝費	32,428	73,040
減価償却費	52,703	44,939
その他	398,136	386,294
販売費及び一般管理費合計	4 2,865,981	4 2,909,310
営業利益	349,125	463,690
営業外収益		
受取利息	2,669	2,724
受取配当金	8,482	11,769
受取賃貸料	1 47,164	1 48,349
事業分量配当金	6,699	6,224
容器リサイクル費用返戻金	14,009	12,716
雑収入	14,179	15,683
営業外収益合計	93,205	97,467
営業外費用		
支払利息	31,236	33,753
投資有価証券償還損	33,555	-
賃貸費用	19,012	15,581
営業外費用合計	83,803	49,335

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
経常利益	358,527	511,822
特別利益		
関係会社株式売却益	5,000	10,000
特別利益合計	5,000	10,000
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 287	<sup>2</sup> -
固定資産除却損	<sup>3</sup> 39,770	<sup>3</sup> 4,153
関係会社株式評価損	7,400	-
会員権評価損	9,392	-
特別損失合計	56,850	4,153
税引前当期純利益	306,677	517,668
法人税、住民税及び事業税	160,587	260,529
法人税等調整額	12,404	19,385
法人税等合計	148,183	241,144
当期純利益	158,493	276,524

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,802,289	62.0	3,658,220	61.8
労務費		1,578,571	25.7	1,583,819	26.8
経費		754,993	12.3	673,042	11.4
当期総製造費用		6,135,853	100.0	5,915,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,189		19,055	
合計		6,158,043		5,934,138	
期末仕掛品たな卸高		19,055		25,260	
当期製品製造原価		6,138,987		5,908,877	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は工場別単純総合原価計算法であります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>222,683千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>115,174千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>107,352千円</td> </tr> <tr> <td>工場環境衛生費</td> <td>117,389千円</td> </tr> </table>	減価償却費	222,683千円	消耗品費	115,174千円	電力費	107,352千円	工場環境衛生費	117,389千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>194,657千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>113,723千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>93,633千円</td> </tr> <tr> <td>工場環境衛生費</td> <td>95,816千円</td> </tr> </table>	減価償却費	194,657千円	消耗品費	113,723千円	電力費	93,633千円	工場環境衛生費	95,816千円
減価償却費	222,683千円																
消耗品費	115,174千円																
電力費	107,352千円																
工場環境衛生費	117,389千円																
減価償却費	194,657千円																
消耗品費	113,723千円																
電力費	93,633千円																
工場環境衛生費	95,816千円																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,900	740,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,674	707,674
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,674	707,674
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	176,376	176,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,376	176,376
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	593	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	593	-
当期変動額合計	593	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,909,431	1,909,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,431	1,909,431
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,982,003	2,077,133
当期変動額		
剰余金の配当	63,956	63,947
当期純利益	158,493	276,524

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別償却準備金の取崩	593	-
当期変動額合計	95,130	212,576
当期末残高	2,077,133	2,289,710
利益剰余金合計		
前期末残高	4,068,404	4,162,942
当期変動額		
剰余金の配当	63,956	63,947
当期純利益	158,493	276,524
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	94,537	212,576
当期末残高	4,162,942	4,375,518
自己株式		
前期末残高	1,025	1,334
当期変動額		
自己株式の取得	309	-
当期変動額合計	309	-
当期末残高	1,334	1,334
株主資本合計		
前期末残高	5,515,952	5,610,181
当期変動額		
剰余金の配当	63,956	63,947
当期純利益	158,493	276,524
自己株式の取得	309	-
当期変動額合計	94,228	212,576
当期末残高	5,610,181	5,822,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,586	9,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,713	5,476
当期変動額合計	2,713	5,476
当期末残高	9,872	4,396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,586	9,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,713	5,476
当期変動額合計	2,713	5,476
当期末残高	9,872	4,396

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	5,503,366	5,600,308
当期変動額		
剰余金の配当	63,956	63,947
当期純利益	158,493	276,524
自己株式の取得	309	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,713	5,476
当期変動額合計	96,942	218,052
当期末残高	5,600,308	5,818,361

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 先入先出法 製品 先入先出法 原材料 先入先出法 仕掛品 先入先出法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。



項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 6～50年 構築物 7～20年 機械及び装置 10年 車輛運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数10年に変更しました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,235千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コスト削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理について 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」(当事業年度7,923千円)は、総資産の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ49,236千円、7,499千円であります。また、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ47,340千円、2,049千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 1,142,876千円	建物 1,046,392千円
機械装置 23,073千円	機械及び装置 18,320千円
土地 4,944,253千円	土地 5,434,191千円
計 6,110,203千円	計 6,498,903千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年以内返済予定の 長期借入金 875,782千円	1年以内返済予定の 長期借入金 119,782千円
長期借入金 293,136千円	長期借入金 1,632,568千円
2 関係会社項目	2 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。
売掛金 188,754千円	売掛金 205,958千円
短期貸付金 60,000千円	短期貸付金 50,000千円
長期貸付金 166,000千円	長期貸付金 126,000千円
買掛金 139,183千円	買掛金 182,914千円
3	3 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の とおり債務保証を行っております。
	(株)彩旬館 100,000千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越限度額 200,000千円	当座貸越限度額 200,000千円
借入実行残高	借入実行残高
差引額 200,000千円	差引額 200,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。	1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。
売上高 1,209,502千円	売上高 1,097,907千円
仕入高 909,687千円	仕入高 1,101,989千円
受取賃貸料 31,200千円	受取賃貸料 31,200千円
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	2
機械装置 287千円	
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置 38,516千円	建物 816千円
工具器具備品 1,254千円	機械及び装置 3,316千円
計 39,770千円	工具、器具及び備品 20千円
	計 4,153千円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は161,224千円です。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は160,416千円です。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400	826		3,226

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,226			3,226

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	32,800	2,303	30,496	機械及び装置	32,800	7,906	24,893
工具器具備品	59,874	24,130	35,743	工具、器具及 び備品	33,980	7,928	26,051
ソフトウェア	25,755	17,302	8,453	ソフトウェア	25,755	22,453	3,302
合計	118,430	43,736	74,693	合計	92,535	38,288	54,247
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
18,914千円				14,242千円			
1年超				1年超			
56,033千円				40,995千円			
合計				合計			
74,947千円				55,238千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
16,245千円				18,696千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
15,666千円				17,550千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
517千円				1,780千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,628千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,389</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>43,250</b></td> </tr> </table> <p>(固定の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,374</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">39,608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,918</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>238,617</b></td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,834</td> </tr> </table>	賞与引当金	30,628千円	未払事業税	8,233	その他	4,389	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>43,250</b>	貸倒引当金	82,374	退職給付引当金	73,640	減価償却超過額	39,608	役員退職慰労引当金	34,918	その他有価証券評価差額金	6,776	その他	1,301	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>238,617</b>		6,834	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,109千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,096</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>44,127</b></td> </tr> </table> <p>(固定の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,374</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">42,908</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,616</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,742</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,722</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>261,341</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,975</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>253,366</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	31,109千円	未払事業税	8,096	その他	4,922	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>44,127</b>	貸倒引当金	82,374	退職給付引当金	84,950	減価償却超過額	42,908	役員退職慰労引当金	38,616	会員権評価損	3,742	その他有価証券評価差額金	3,017	関係会社株式評価損	3,012	その他	2,722	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>261,341</b>	評価性引当額	7,975	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>253,366</b>
賞与引当金	30,628千円																																																						
未払事業税	8,233																																																						
その他	4,389																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>43,250</b>																																																						
貸倒引当金	82,374																																																						
退職給付引当金	73,640																																																						
減価償却超過額	39,608																																																						
役員退職慰労引当金	34,918																																																						
その他有価証券評価差額金	6,776																																																						
その他	1,301																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>238,617</b>																																																						
	6,834																																																						
賞与引当金	31,109千円																																																						
未払事業税	8,096																																																						
その他	4,922																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>44,127</b>																																																						
貸倒引当金	82,374																																																						
退職給付引当金	84,950																																																						
減価償却超過額	42,908																																																						
役員退職慰労引当金	38,616																																																						
会員権評価損	3,742																																																						
その他有価証券評価差額金	3,017																																																						
関係会社株式評価損	3,012																																																						
その他	2,722																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>261,341</b>																																																						
評価性引当額	7,975																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>253,366</b>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金 益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>48.3%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		地方税均等割額	3.0%	役員賞与	2.8%	交際費等	0.7%	受取配当金 益金不算入	0.9%	評価性引当額	2.2%	その他	0.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.3%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金 益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>46.6%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		地方税均等割額	3.6%	役員賞与	1.7%	交際費等	0.3%	受取配当金 益金不算入	0.9%	評価性引当額	0.2%	その他	1.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.6%</b>																		
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
地方税均等割額	3.0%																																																						
役員賞与	2.8%																																																						
交際費等	0.7%																																																						
受取配当金 益金不算入	0.9%																																																						
評価性引当額	2.2%																																																						
その他	0.2%																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.3%</b>																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
地方税均等割額	3.6%																																																						
役員賞与	1.7%																																																						
交際費等	0.3%																																																						
受取配当金 益金不算入	0.9%																																																						
評価性引当額	0.2%																																																						
その他	1.0%																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.6%</b>																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	875円76銭	1株当たり純資産額	909円86銭
1株当たり当期純利益	24円78銭	1株当たり当期純利益	43円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,600,308	5,818,361
普通株式に係る純資産額(千円)	5,600,308	5,818,361
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,226	3,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,774	6,394,774

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	158,493	276,524
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,493	276,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,925	6,394,774

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	19,266	38,610
		野村ホールディングス株式会社	20,000	13,120
		日清医療食品株式会社	8,194	9,505
		株式会社りそなホールディングス	3,000	3,222
		株式会社いなげや	2,721	2,588
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,720
計		63,182	68,766	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託の受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000口	74,100
計		10,000口	74,100	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,868,073	10,029	10,428	3,867,674	2,605,691	127,244	1,261,983
構築物	593,190	21,335		614,526	487,419	20,831	127,107
機械及び装置	1,956,621	135,735	49,490	2,042,866	1,668,450	84,672	374,415
車両運搬具	43,900	2,077		45,978	40,408	1,928	5,569
工具、器具及び備品	122,916	2,804	585	125,135	106,890	6,842	18,244
土地	5,224,514	502,338		5,726,853			5,726,853
リース資産		6,434		6,434	76	76	6,357
建設仮勘定	21,000	13,306	34,306				
有形固定資産計	11,830,216	694,060	94,809	12,429,467	4,908,936	241,596	7,520,531
無形固定資産							
ソフトウェア				55,292	25,487	11,217	29,805
電話加入権				5,045			5,045
水道施設利用権				8,332	6,852	555	1,479
無形固定資産計				68,670	32,340	11,772	36,330

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	203,835	2,381		1,441	204,775
賞与引当金	75,253	76,435	75,253		76,435
役員賞与引当金	18,800	21,300	18,800		21,300
役員退職慰労引当金	85,794	9,086			94,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,319
預金の種類	
当座預金	736,166
普通預金	3,869
別段預金	402
小計	740,438
合計	745,758

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イトーヨーカ堂	209,493
株式会社セブン イレブン・ジャパン	201,770
株式会社八幡屋	144,306
生活協同組合連合会コープネット事業連合	143,858
合同会社西友	91,911
その他	858,798
合計	1,650,139

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,542,304	16,222,743	16,114,908	1,650,139	90.7	35.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
青果物	947
漬物・その他	48,289
計	49,236
製品	
浅漬等	4,268
惣菜	2,985
その他	245
計	7,499
合計	56,735

## 仕掛品

品名	金額(千円)
浅漬等	25,260
合計	25,260

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原料	5,285
調味料	14,225
包装材料	24,566
その他	5,312
合計	49,389

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社関口商事	119,437
南紀梅干株式会社	85,549
東海漬物株式会社	62,104
株式会社八幡屋	52,037
北日本フード株式会社	40,131
その他	1,056,852
合計	1,416,111

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
中央三井信託銀行株式会社	50,000
合計	850,000

## 営業外支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社古川製作所	19,215
株式会社フィニクス	12,757
奥村商事合資会社	11,707
吉泉産業株式会社	10,794
株式会社インダ	8,557
その他	12,560
合計	75,591

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	30,893
4月	21,315
5月	23,383
合計	75,591

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	1,002,350 (119,782)
株式会社埼玉りそな銀行	400,000 ( )
株式会社みずほ銀行	350,000 ( )
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000 ( )
中央三井信託銀行株式会社	100,000 ( )
合計	2,052,350 (119,782)

(注) ( )書の金額は内数であり、貸借対照表の「1年以内返済予定の長期借入金」に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
基準日	2月末日	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 三井信託銀行株式会社 本店	東京都港区芝三丁目33番1号 中央
株主名簿管理人	(特別口座) 三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号 中央
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス <a href="http://www.pickles.co.jp/">http://www.pickles.co.jp/</a>	
株主に対する特典	該当事項はありません。	

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第33期) (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年5月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月14日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月14日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社 ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 業  
務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員 業  
務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員 業  
務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社 ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 業 務執行社員	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
-----------------	-------	---------	---

指定社員 業 務執行社員	公認会計士	森 岡 健 二	印
-----------------	-------	---------	---

指定社員 業 務執行社員	公認会計士	遠 藤 洋 一	印
-----------------	-------	---------	---

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピクルスコーポレーションの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピクルスコーポレーションが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社 ピクルスコーポレーション

取 締 役 会 御 中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	森 岡 健 二	印
指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	遠 藤 洋 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーションの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社 ビックルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	森 岡 健 二	印
指定社員 業務執行社員	業	公認会計士	遠 藤 洋 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックルスコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックルスコーポレーションの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。